

# 平成30年度事業計画

## I 事業実施方針

公益財団法人山口県健康福祉財団は、県民の健康づくりを推進するため、県有施設である「山口県健康づくりセンター」（以下「センター」という。）の管理・運営等を通じて、県民の健康づくりの取り組みを人的・物的に支援している。

また、社会福祉活動の発展では、社会福祉施設及びその施設を支援する団体に勤務する職員（以下「社会福祉施設等職員」という。）の福利厚生充実と生活安定を図るため、事業者及び会員の御理解と御協力をいただきながら、公平で公正な事業運営に努めている。

平成30年度は、財団が培ったこれまでの実績と経験を生かしながら、より効率的で効果的な財団運営を図るため、昨年度から実施している事業別の年度目標の達成に向け、限られた人員・予算を有効に活用して、各種事業を実施する。

具体的には、健康づくりでは、「健康やまぐち21計画（第2次）」に基づき、主要事業を県から受託実施し、県民の健康づくりを推進するとともに、センターの貸館事業を県の指定管理者として適切に管理運営します。

また、社会福祉活動の発展では、経済情勢が不安定な中、会員の掛金等の資金を適正に管理運用するとともに、福利厚生事業及び退職共済事業を実施し、社会福祉活動の重要な担い手である社会福祉施設等職員を支援する。

財団としては、平成30年度においても、引き続き、保健・医療・福祉の関係機関・団体等と連携し、県民の健康づくりや社会福祉活動の発展・向上に寄与できるよう多様な事業を展開する。

## Ⅱ 事業実施計画

### 1 健康づくり事業（公益目的事業1）

県民の健康と生活の質の向上による健康寿命の延伸のため、健康づくりに対する県民の多様なニーズに対応した事業内容の充実と健康づくりを支援する社会的ネットワークの構築を進め、健康づくりの中核施設としての機能を活かしながら、①人材育成研修 ②調査研究 ③健康づくりの普及啓発等の事業を積極的に推進する。

（事業体系は、「平成30年度健康づくり事業体系表」のとおり）

#### （1）人材育成研修事業

少子・高齢化の進行や価値観、健康観の変化に伴い、保健・医療・福祉に関するニーズは多様化しており、「健康やまぐち21計画(第2次)」に基づく健康づくり対策の効果的な展開を図っていく上で、地域保健関係職員に期待される役割は大きい。

このため、地域保健の推進を担う人材の育成及び資質の向上を図ることを目的に、専門分野の研修はもちろん、保健・医療・福祉の連携を促進するために必要となる企画力や調整能力を高める研修を実施する。

（研修体系は、「平成30年度人材育成研修体系表」のとおり）

#### ア 専門職種研修

県民の多様かつ高度な保健ニーズに的確に応え、新たな地域保健に対応した総合的、包括的な保健サービスを提供するため、新任期・中堅期・管理期等の段階別研修や保健師・栄養士等の職種別研修を実施し、行政職及び専門職としての役割を認識するとともに、必要な知識及び技術を習得する。

#### イ 業務研修

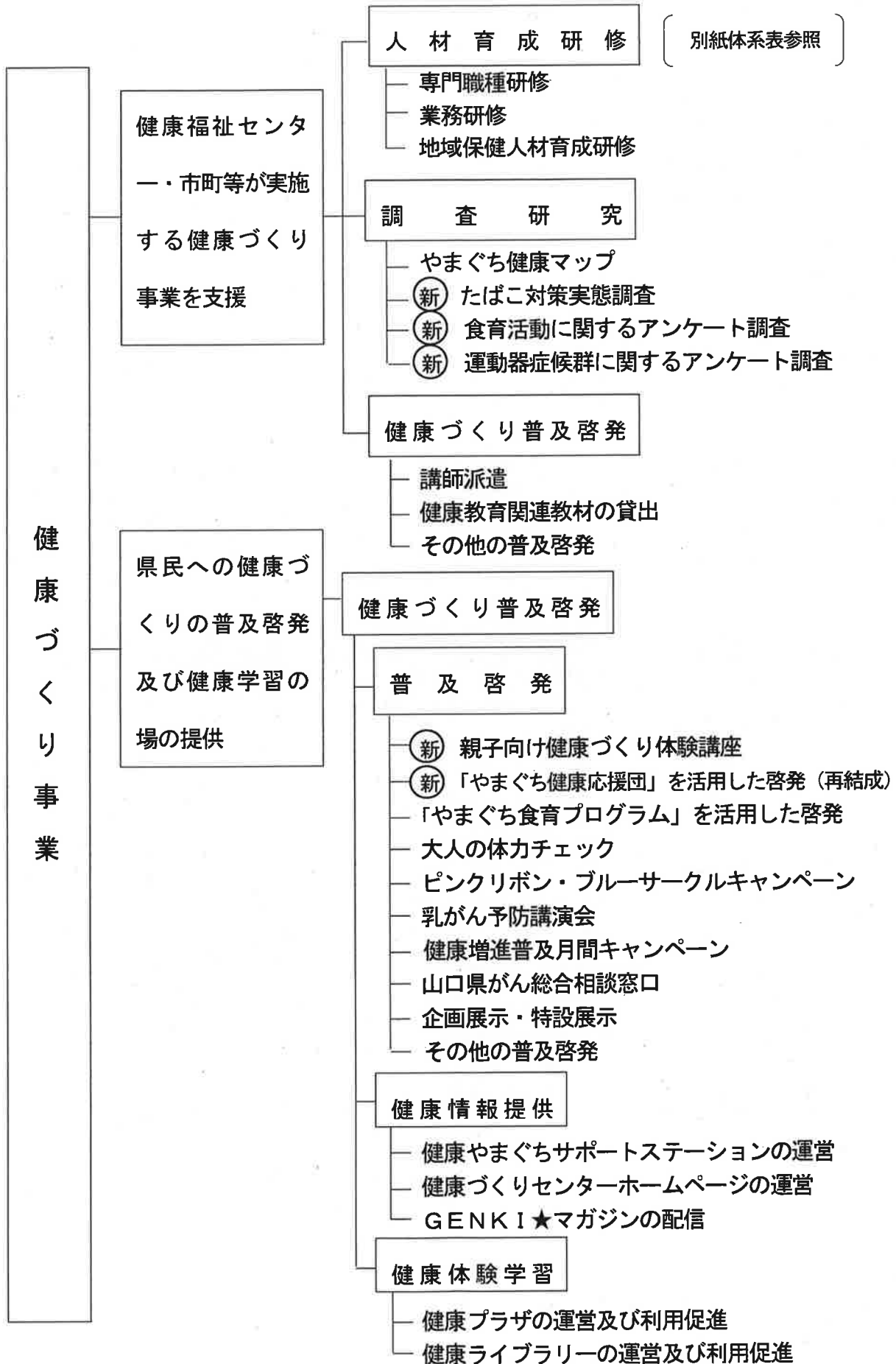
各種専門業務の従事者に対して、質の高い地域保健サービスを提供するために必要な研修を実施し、より高度な業務執行に必要な知識及び技術を習得する。

保健・医療・福祉の連携を深める研修については、受講対象を地域保健関係職員に加え、学校保健や職域保健職員にも幅広く参加を呼びかけて実施する。

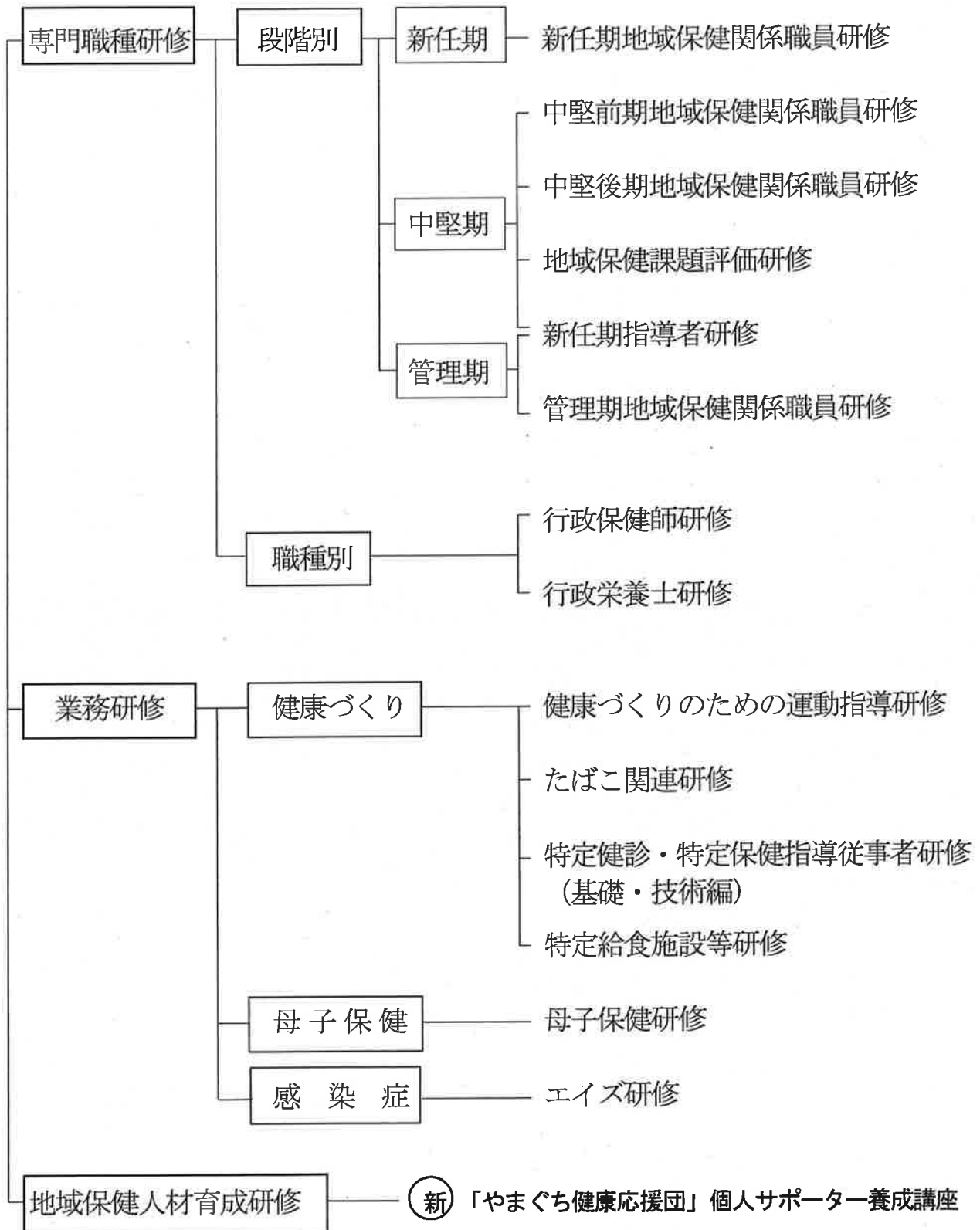
#### ウ 地域保健人材育成研修

県民の健康づくりに対する意識を高め、健康づくりの実践を促すために学生等と連携した「やまぐち健康応援団」個人サポーターの養成講座を実施する。

平成30年度健康づくり事業体系表



## 平成30年度人材育成研修体系表



## (2) 調査研究事業

健康づくりに関する課題について、関係機関等の協力を得ながら調査研究する。

### ア やまぐち健康マップ

山口県における生活習慣病やがんなどの疾病に関する情報や特定健診の結果等の地域間格差を見える化した「やまぐち健康マップ」を作成する。  
(ホームページへ掲載)

### イ (新) たばこ対策実態調査

山口県のたばこ対策の浸透度・定着度等を把握し、今後のたばこ対策推進の基礎資料とする。

### ウ (新) 食育活動に関するアンケート調査

山口県の食育推進のため、関係団体に対し、食育活動の取り組み状況に関するアンケート調査を実施する。

### エ (新) 運動器症候群に関するアンケート調査

県民の健康づくりの推進を図るため、運動器の機能低下が原因で起こるロコモティブシンドロームについて、アンケート調査を実施する。

## (3) 健康づくり普及啓発事業

県民の健康づくりの普及・定着を図るため、センターの施設・機能を活用して、“健康的な生活習慣の確立”を目指した普及啓発事業を実施する。

### ア 普及啓発事業

県民の健康の保持・増進を図るため、生活習慣病の予防に関する健康づくり講座等を企画し、県民に健康学習の場を提供する。

また、県民の健康意識の高揚と健康づくりのための正しい知識や技術の普及啓発を図るため、各種啓発事業を実施する。

#### ○啓発事業等

##### ・講師派遣

行政、県民等からの講師依頼に基づくセンター職員の派遣

##### ・健康教育関連教材等の貸し出し

健康教育関連の教材を行政、関係機関に貸し出し

※減塩、喫煙防止関連教材、健康関連測定器、各種パネル 他

##### ・(新) 親子向け健康づくり体験講座

健康増進普及月間中に親子で健康・体力づくりについて学ぶ

##### ・(新) やまぐち健康応援団 (再結成)

市町・保険者・関係団体・企業等との連携強化及び現団員への意向調査・名簿整理など

- ・食育の推進

地域における食育活動の啓発や教材等の貸し出し及びセンターのホール・健康プラザを活用した普及啓発

- ・大人の体力チェック

脚筋力、ロコモ度テスト等の体力測定 → 定期：年8回  
臨時：随時

- ・各種キャンペーン・イベント

9月の「健康増進普及月間」、10月の「やまぐちピンクリボン月間」、11月の「糖尿病週間」期間中にキャンペーン・イベントを開催し、集中的に普及啓発

- ・山口県がん総合相談窓口

がんに対する不安や心配、がん治療や療養等、がんに関すること全般についての総合相談窓口を引き続き設置

- ・企画展示・特設展示

センターのホール等を活用して、健康づくりに関するパネル・ポスターの展示等

## イ 健康情報提供事業

各種媒体を使って、県民の健康づくりを支援するための情報を提供する。

### ○媒体

- ・センターのホームページ（パソコン・携帯版）

健康づくりイベント情報等の提供の他、健康づくりの意識づけと継続を促すため、オンラインウォーキング支援システム「やまぐち快足日記」などを展開。

- ・健康やまぐちサポートステーション

県が開設する「健康やまぐちサポートステーション」のデータ更新及びウェブサイトの管理・運営

- ・健康づくり情報メール「GENKI★マガジン」

健康づくり関連イベント情報等を電子メール（パソコン・携帯版）で配信

## ウ 健康体験学習

楽しみながら健康について学習することができる参加体験型の「健康プラザ」や「健康ライブラリー」の利用促進を図る。

○健康プラザ

栄養・運動・休養を中心に、ゲーム感覚で楽しみながら体験学習できる施設（祝日・年末年始以外は開館、無料）

○健康ライブラリー

健康に関する書籍・DVDを視聴できる施設

○健康プラザ団体見学

Aコース（約60分）健康プラザ体験

Bコース（約90分）健康プラザ体験＋健康づくりミニ講座

【目標値及び平成30年度の具体的取組】

<普及啓発事業>

◎目標値

①大人の体力チェックの新規参加者数

前年度比 10%アップ

②健康教育関連教材等の貸し出し件数（団体数）

前年度比 10%アップ

③展示等の啓発活動（企画展示・特設展示）

5回程度／年

④やまぐち食育プログラムに関する教材の貸し出し件数

前年度比 20%アップ

◎具体的取組

①広報活動の拡大と利用者の新規開拓

・市町保健センターの健康教室（OB会）等での団体利用促進に向けた広報の検討

・関係機関への事業PR

商工会議所、健康経営企業認定制度の登録企業

②健康教育関連教材等の貸出件数増

・貸出教材のラインナップの充実

喫煙防止教材、減塩、脂質制限関連教材、DVDの新規購入

・健康経営企業認定制度の登録企業への教材紹介

・人材育成研修参加者への教材紹介

③展示等の啓発活動

・貸館利用者（全館利用団体向）を対象に、利用者の年代性別等の特性に応じた内容、手段を検討し、より効果的な啓発を行う。

・展示やイベントにて減塩・たばこ対策に関する普及啓発活動を重点的に実施する。

- ④やまぐち食育プログラムに関する教材の貸し出し件数増  
・食育活動に関するアンケート調査結果を元に教材の充実及び啓発を行う。

<健康体験学習>

◎目標値

健康プラザ見学件数（団体数）

前年度比 10%アップ

◎具体的取組

利用団体の新規開拓と健康づくりミニ講座付コースのPR  
広報活動を拡大

- ・貸館利用者を対象に、健康プラザ利用促進及び見学のPRを目的としたミニイベントの開催
- ・健康経営企業認定制度の登録企業へ健康づくりミニ講座付見学コースをPR



## 2 福利厚生事業（公益目的事業2）

結婚祝金等の「給付事業」、人間ドック等の「補助事業」及び生活資金等の「貸付事業」を引き続き実施するとともに、社会福祉法人福利厚生センターの受託事業「会員交流事業」を実施し、福祉施設職員の福利厚生の向上に努める。

また、福祉施設職員を対象にメンタルヘルス講習会を開催し、福祉職場における職員の心の健康の保持増進を図る。

なお、福利厚生事業については、収支の均衡を図るため、平成29年度に見直しの検討を行い、平成30年度から新たな制度に移行する。

### （1）事業内容

（単位：円）

給付事業			補助事業		
事業区分		給付等単価	事業区分		補助率・単価
祝金	結婚	20,000	財団 検診	1泊2日人間ドック	補助率 1/2 上限額 30,000
	銀婚			日帰り人間ドック	
	出産			半日検診	
	就学	10,000	特別 検診	脳ドック	
弔慰金	本人	70,000		乳がん検診	
	配偶者	45,000		子宮がん検診	
	父母	30,000	胃がん検診		
見舞金	入院	6日以上 10,000	レジャー・スポーツ施設等利用補助		1,000
	災害	半壊（半焼）	45,000	メンタルヘルス相談利用補助（年3回を限度）	
		全壊（全焼）	70,000	医療機関	11,315
遺児育英金	1人	45,000	相談室	5,658	
	2人以上	70,000	貸付事業		
長期勤続者給付	勤続10年	4千円相当の品	区分	使途	貸付限度額
	勤続20年	7千円相当の品	一般生活資金	なし	100万円
	勤続30年	14千円相当の品	特別生活資金	住宅、大学入学 資金等	200万円
	勤続40年	20千円相当の品			

**(2) 平成30年度会員交流事業**

(単位：人)

開催時期	事業名等	募集人員
5月13日	宝塚歌劇「花組公演」(博多座)	40
6月16日	野球観戦「福岡ソフトバンクホークス vs 広島東洋カープ戦」	80
7月22～24日	東京ディズニーリゾート(2泊3日)	40
8月5日	劇団四季「リトルマーメイド」福岡公演	80
8月25日	ディズニー・オン・アイス福岡公演	40
9月1日	ディズニー・オン・アイス広島公演	40
11月17日	広島ベイクルーズ「銀河」で行く宮島散策	40
11月24日	サッカー観戦「サンフレッチェ広島戦」	40
11月25～26日	ハウステンボスと長崎観光(1泊2日)	40
12月頃	ユウベルホテル松政で昼食&温泉	40
1～2月頃	シルク・ドゥ・ソレイユ	80
計	11事業	560

**(3) メンタルヘルス講習会**

- ・開催日：平成30年10月中旬
- ・対象者：福祉施設管理職員
- ・テーマ：福祉職場におけるメンタルヘルス

**3 退職共済事業(公益目的事業2)**

指定金銭信託の受託者である「みずほ信託銀行」に、引き続き資産運用及び給付金支払事務を委託し、退職共済事業の効率的かつ安定的な運営に努める。

**(1) 退職共済事業の概要**

## ○退職本体共済制度

施設負担金 } = 標準給料月額×50/1,000 (施設・職員各1/2負担)  
職員掛金 } (平成25年度改訂)

## ○退職第2共済制度

施設負担金 = 標準給料月額×23.5/1,000 (全額施設負担)  
(平成25年度改訂)

○ 予定利率 3.0% (平成25年度改訂)

○ 年金給付利率 3.5%

### 【目標値及び平成30年度の具体的取組】

#### ◎目標値

福利厚生会員及び退職共済会員を前年度対比で1%増

#### ◎具体的取組

社会福祉施設に対する加入促進の要請

## 4 研修室等貸館事業（収益事業）

センターの貸館事業を県の指定管理者として管理・運営するに当たり、研修室等の利用率の向上と経費の節減等により増収を図るとともに、健康づくり事業等公益目的事業に充当できる収益の向上に努める。

### 【目標値及び平成30年度の具体的取組】

#### ◎目標値

会館利用率及び光熱費を平成26年度対比で平成30年度までの目標値を設定

①会館利用率＝2%アップ

②経費の削減＝光熱費を1%削減

#### ◎具体的取組

①貸館利用率の向上

・新規利用者の開拓を継続

新規利用者の施設利用料半額制度をPR

②経費の削減

・省エネ対策

照明器具のLED化を計画的に実施するとともに、こまめな消灯及び利用者に対するクールビズ等のエコ対策の取り組みを呼びかける。

### Ⅲ 資金計画

#### 1 福利厚生事業

##### (1) 福利厚生事業資産

##### ア 資産の額

(単位:千円)

区 分	金 額
① 期首有高見込額	273,565
② 期中増加見込額	0
③ 期末有高見込額 (①+②)	273,565
④ 貸付金転用見込額	131,786
⑤ 差引額 (資産有高) (③-④)	141,779

※期首有高見込額(273,565千円) = 平成28年度末有高(321,933千円)

+ 平成29度中増加見込額(△48,368千円)

##### イ 運用収入見込額

(単位:千円)

種 類	額面・金額	運用収入見込額
公共債(1銘柄)	99,900	1,198
貸付金	—	1,400
合 計	99,900	2,598

##### (2) 事業運営資金

ア 登録料収入見込額 (新規・追加登録10件) = 100千円

【参考:登録料単価】 (単位:円)

登録職員数	登 録 料
5人以下	10,000
6人以上10人以下	15,000
11人以上20人以下	20,000
21人以上31人以下	25,000
31人以上	30,000

イ 施設負担金及び職員掛金見込額 74,950千円

延べ 149,900人×500円=74,950千円

(月平均 12,491人)

登録職員1人当たり月額施設負担金 400円

〃 職員掛金 100円

### (3) 事業資金見込額

#### ア 給付事業及び補助事業（前年度決算見込額）

- ・結婚祝金等給付事業見込額 35,000千円（47,200千円）
- ・財団検診等補助事業見込額 31,500千円（67,710千円）

#### イ 貸付事業

##### (ア) 貸付資金枠

(単位：千円)

資金名	貸付限度額(1人当たり)	貸付資金枠
一般生活資金	1,000	35,000
特別生活資金	2,000	20,000
合計		55,000

##### (イ) 貸付見込額及び償還見込額

(単位：千円)

区分	金額
① 期首未償還貸付額	124,868
② 期中貸付見込額	55,000
③ 期中貸付金償還見込額	48,082
④ 期末未償還貸付金見込額 (①+②-③)	131,786

※ 期首未償還貸付金額 (124,868千円) = 28年度末未償還貸付金額 (123,688千円) + 29年度貸付見込額 (52,000千円) - 29年度貸付金償還見込額 (50,820千円)

#### ウ 福利厚生センター受託事業

##### (ア) 業務委託金及び事業助成金見込額

(単位：千円)

区分	金額	摘要(内訳)
業務委託金	1,794	人件費、通信運搬費 (1,494)
		ブロック会議旅費 (50)
		加入促進費 (200)
		メンタルヘルズ講習会開催費 (50)
事業助成金	6,730	企画員会議費 (100)
		会員交流事業 (6,410)
		事務費 (220)
合計	8,524	

##### (イ) 会員交流事業見込額

(単位：千円)

会員交流事業		内訳	
事業区分	総事業費	助成金	参加者負担額
日帰り旅行	7,340	4,480	2,860
泊付き旅行	4,050	1,930	2,120
合計	11,390	6,410	4,980

## 2 退職共済事業

### (1) 資産運用等見込

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
① 期首有高見込額	13,629,682	
② 期中預託増見込額	1,549,900	負担金・掛金収入
③ 期中退職給付見込額	1,039,642	1,357人
④ 期中運用収入見込額	388,000	資産配当金収入
⑤ 期中信託報酬見込額	60,300	信託報酬
⑥ 期中事務費見込額等	14,001	人件費他
⑦ 期末有高見込額 (①+②-③+④-⑤-⑥)	14,453,639	

※ 期首有高見込額(13,629,682千円) = 28年度期末有高(12,798,903千円) + 29年度預託増見込額(1,525,800千円) - 29年度給付見込額(1,007,854千円) + 29年度運用収入見込額(385,000千円) - 29年度信託報酬見込額(59,200千円) - 29年度事務費見込額(12,967千円)

### (2) 施設負担金及び職員掛金見込額 1,549,900千円

(退職本制度) 1,386,000千円 (見込人数 11,440人)

(退職第2制度) 163,900千円 (見込人数 3,248人)

### (3) 退職給付見込額 1,039,642千円

(退職本制度) 964,402千円 (見込人数 1,357人)

(退職第2制度) 75,240千円 (見込人数 380人)

## (4) 預託額及び退職給付額の推移

(単位：千円)

各年度末	預託額	対前年度 比 (%)	退職給付額				
			人員(人)	給付総額	対前年度比(%)	1人当額	平均在職年
24年度	9,385,333	104.8	1,254	869,701	107.3	694	6.1
本体(一時金)			1,238	842,880	106.1	681	6.1
(年金)			16	4,540	134.4	284	26.3
第2			199	22,281	172.3	112	
25年度	10,114,020	107.8	1,262	900,603	103.6	714	6.1
本体(一時金)			1,242	866,692	102.8	698	6.1
(年金)			20	6,088	134.1	304	26.3
第2			225	27,823	124.9	124	
26年度	11,114,339	109.9	1,237	922,515	102.4	746	6.3
本体(一時金)			1,214	876,457	101.1	722	6.3
(年金)			23	7,429	122.0	323	26.8
第2			277	38,629	138.8	139	
27年度	12,025,616	108.2	1,254	806,275	87.4	643	5.7
本体(一時金)			1,228	757,346	86.4	617	5.7
(年金)			26	8,454	113.8	325	26.7
第2			262	40,475	104.8	154	
28年度	12,798,904	106.4	1,318	1,042,968	129.4	791	6.4
本体(一時金)			1,284	978,691	129.2	762	6.4
(年金)			34	12,026	142.3	354	28.7
第2			299	52,251	129.1	175	
29年度	13,629,682	106.5	1,329	1,007,854	96.6	758	6.3
本体(一時金)			1,290	931,000	95.1	722	6.3
(年金)			39	15,854	131.8	407	29.2
第2			340	61,000	116.7	179	
30年度	14,453,639	106.0	1,357	1,039,642	103.2	766	6.3
本体(一時金)			1,310	944,510	101.5	721	6.3
(年金)			47	19,892	125.5	423	29.0
第2			380	75,240	123.3	198	

預託額は期末有高である。なお、平成29年度、平成30年度は見込額